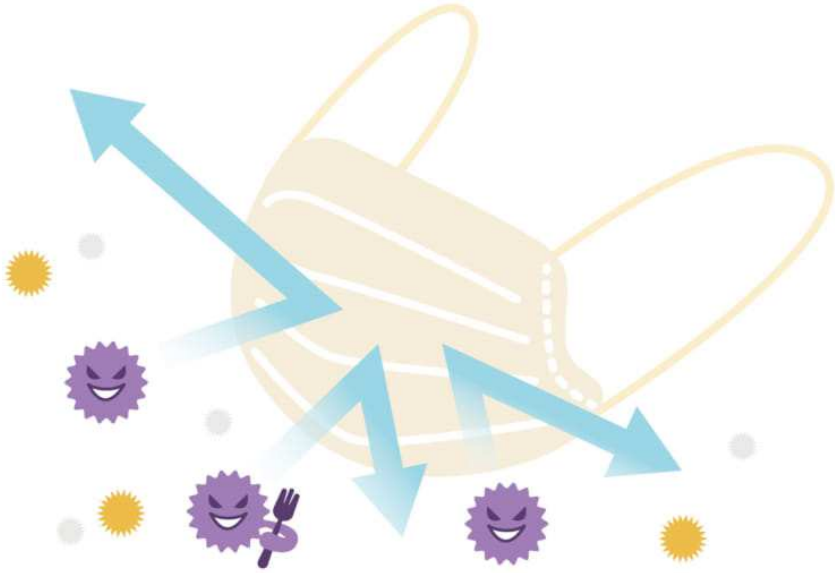
2020 新型コロナ影響調査

結果報告書

2020 年 11 月



令和 2 年 12 月

光商工会議所・大和商工会

１．調査目的

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外に拠点を置く企業や輸出入を行う企業だけでなく、観光サービス業、観光・飲食業等、国内の幅広い業種に影響を及ぼしている。光商工会議所および大和商工会の会員企業においても、多くの事業所が影響を受け、今後についても予断を許さない状況である。

今年度、第４回目の新型コロナ影響調査を実施し、地域事業者に密着する光商工会議所および大和商工会が、会員企業に対して、より適切な支援をするために、新型コロナウイルスの感染拡大が、会員企業に及ぼしている影響を調査することとした。

【調査期間】

・令和２年１１月下旬

【調査対象】

・調査依頼数：２７５事業所（内、大和地区　４０）

【調査方法】

・アンケート配布方式

【回答企業】

・回答数：１４０事業所　（回答率：５０．９％）

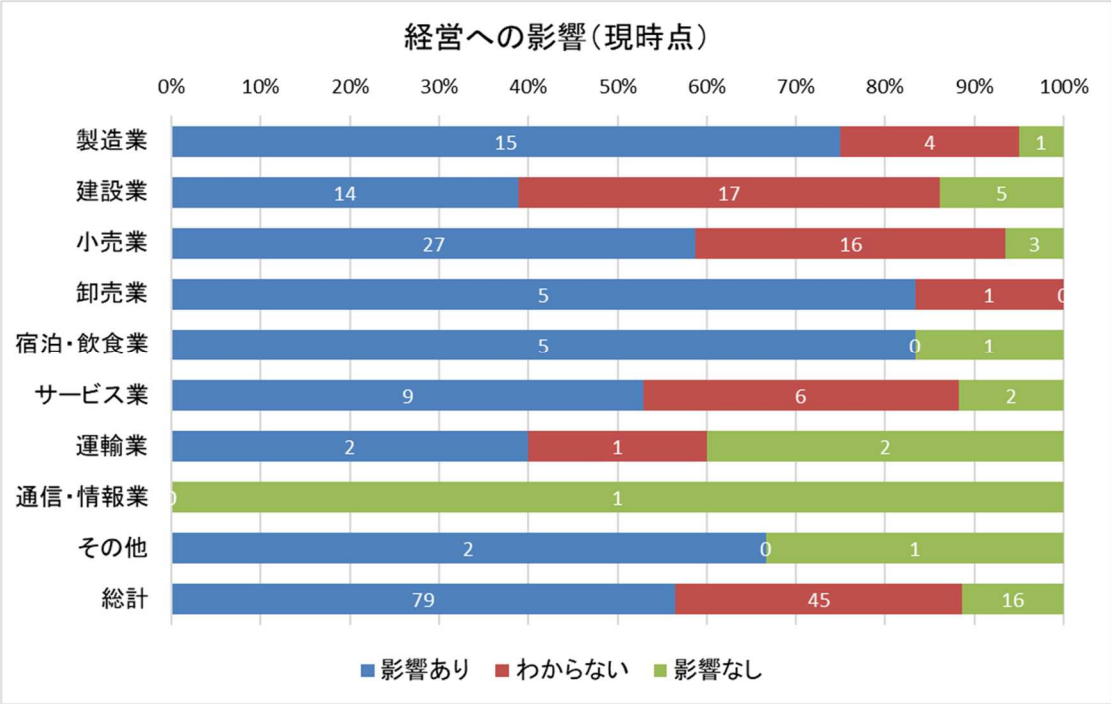
製造業	建設業	小売業	卸売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	金融・保険業	通信・情報業	その他	総計
20	36	46	6	6	17	5	0	1	2	140
14.3%	25.7%	32.9%	4.3%	4.3%	12.1%	3.6%	0.0%	0.7%	2.1%	100.0%

２．調査結果

（１）経営への影響

新型コロナの感染拡大の影響が、現時点（令和２年１１月中旬）で、自社の経営に影響があったかどうかを聞いた。

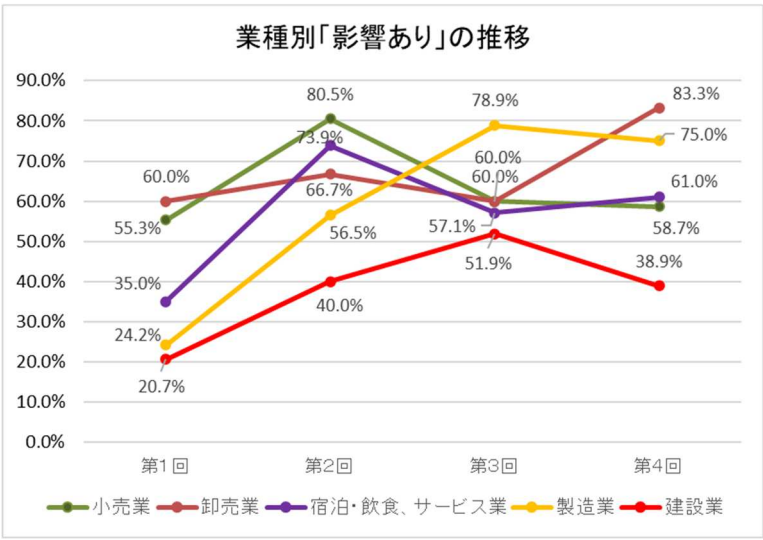
①業務への影響（現時点）



全体では、経営への「影響あり」との回答が、56.4%（79 社）で前回調査（58.7%・74 社）と比べ、割合では若干減少した。逆に「影響なし」とする回答は 11.4%（16 社）で前回調査（10.3%・13 件）と比べ、割合、企業数とも若干増加している。新型コロナウイルスの経営への影響は、前回調査とあまり変わりはないが、特に増えてもいないようである。

②業種別「影響あり」の推移

次に、業種別に経営への「影響あり」とする回答割合の、第 1 回からの推移を見る。

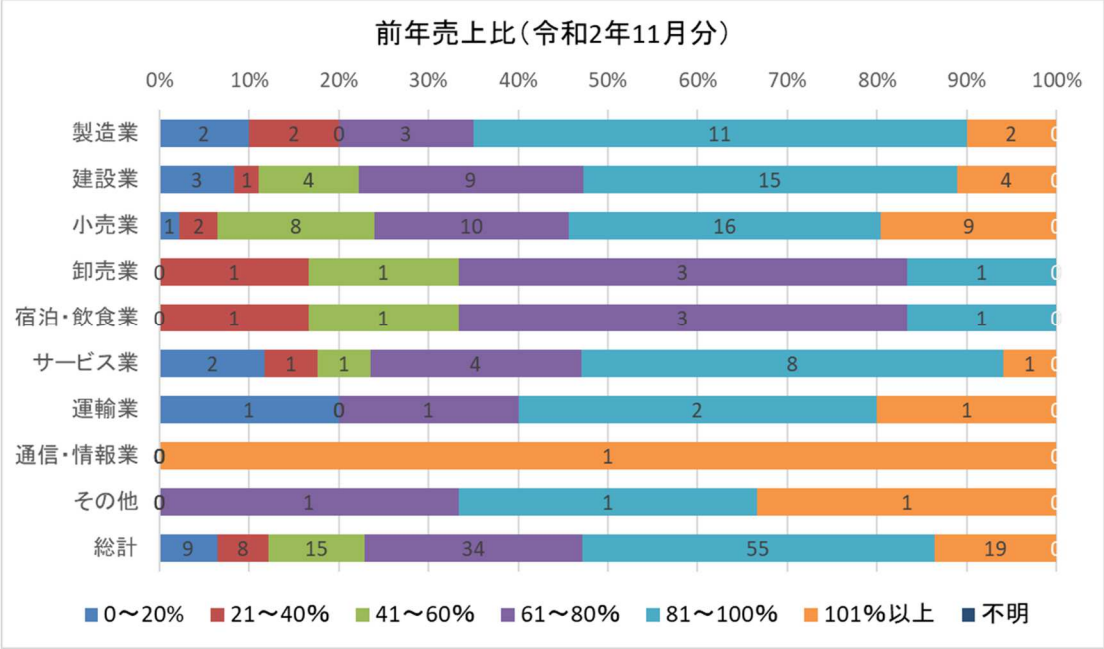


工業系である「製造業」「建設業」の 2 業種と、商業系である「小売業」「卸売業」「宿泊・飲食及びサービス業」の 3 業種の、合わせて 5 業種で「影響あり」とする回答割合を、過去 3 回の調査時点と比べてみる。「影響あり」との回答が回を追うごとに高まっていた「製造業」「建設業」が、今回は下降していた。特に「建設業」では 38.9%と前回（51.9%）より 10 ポイント以上下降している。

商業系では、「影響あり」との回答が「小売業」が 58.7%と前回（60.0%）と比べ微減であったが、「卸売業」は 83.3%と前回（60.0%）と比べ今回調査で大きく上昇しており、5 業種中最も高くなっている。また、「宿泊・サービス及び飲食業」では、前回調査で 57.1%と下降したが、今回 61.0%へと再び上昇していることが分かる。

③売上状況

前年の売上を 100 とした時の、直近（令和 2 年 11 月）の対前年売上比を聞いた。

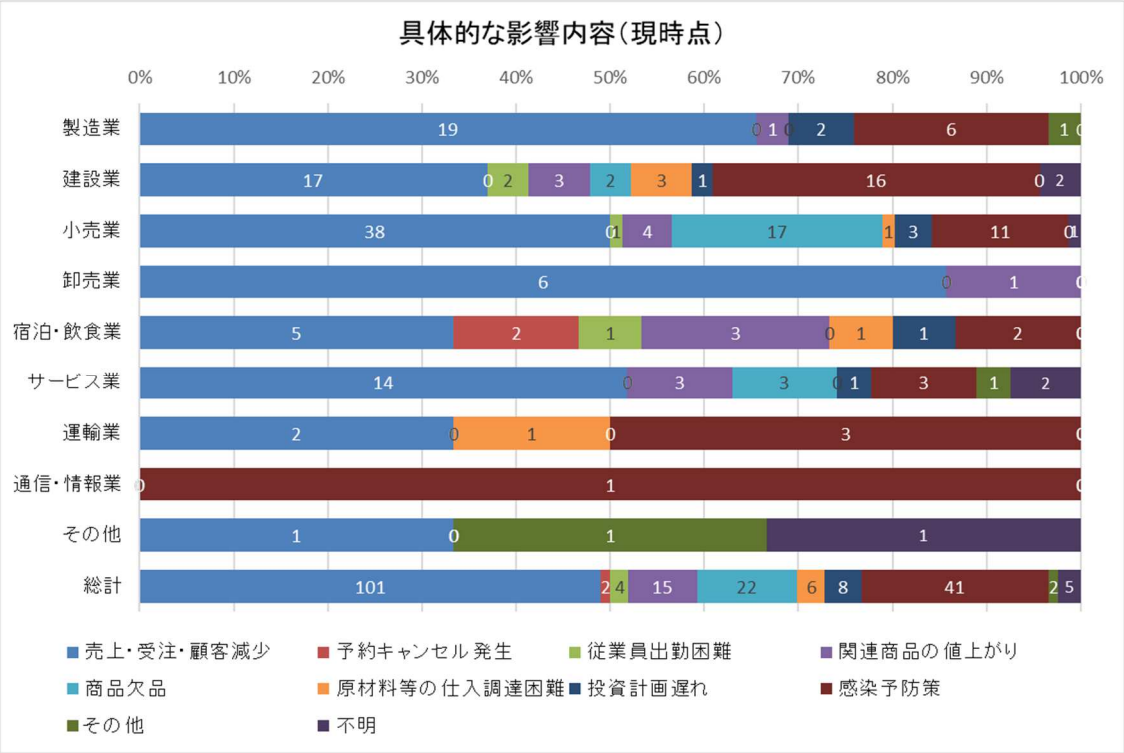


全体では、「81~100%」との回答が 55 社（39.3%）と最も多く、前回調査の 40 社（31.7%）を上回った。80%以下でくくると 47.1%（66 社）で、前回調査の 53.2%（67 社）を若干下回っている。逆に前年を上回る「101%以上」の企業は、19 社（13.6%）と前回調査の 17 社（13.5%）とほぼ同じであった。全体的には、新型コロナの業績への影響は、下げ止まり感が見られる。

業種別では、卸売業と宿泊・飲食業では、全ての企業が前年以下と回答している。特に卸売業は前回調査で、前年を上回った企業が 30%（3 社）あったが、今回調査では 1 社もなくなっている。

④具体的な影響内容（現時点）

次に、経営への具体的な影響内容について聞いた。（複数回答）



全体では、72.1%（101 社）が「売上・受注・顧客減少」と答え最も多く、前回調査の 69.8%（88 社）と比べて、再び増加している。次いで「感染予防策」が 29.3%（41 社）、「商品欠品」が 15.7%（22 社）、「関連商品の値上がり」が 10.7%（15 社）と続いている。

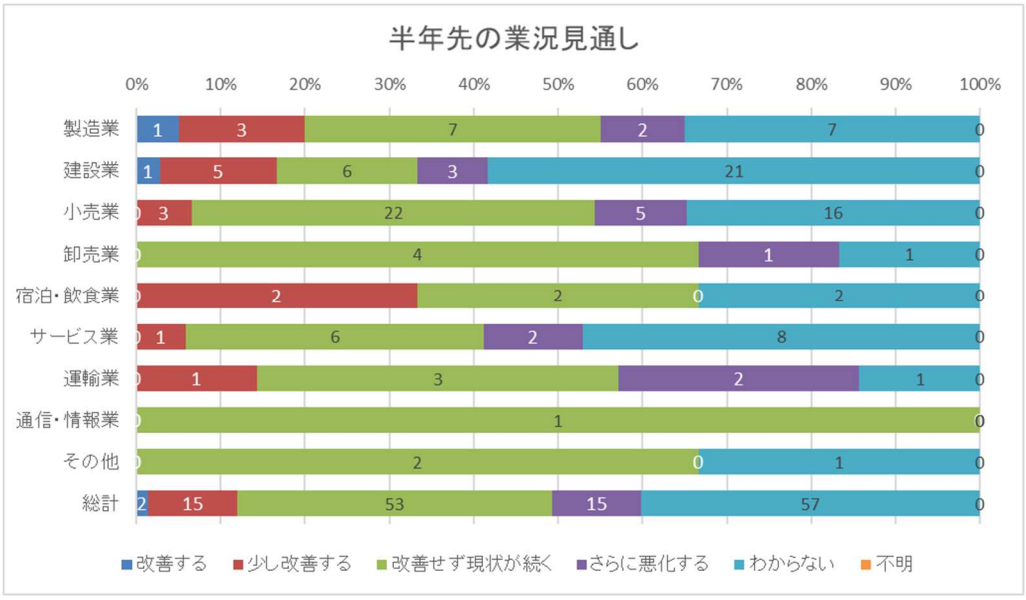
業種別に見ると、直接収益に関わる「売上・受注・顧客減少」は、特に卸売業が 85.7%（6 社）と多く、「感染予防策」は、建設業 44.4%（16 社）が多い。

また、「商品欠品」が小売業で多いのは前回調査と同様であった。業種を問わず「感染予防策」を上げた企業が多く、ほとんどの業種で、何らかの予防策を講じており、感染予防については定着している様子がうかがえる。

【その他の影響】
- 令和 3 年の受注予定がない。（製造業）
- 今後のお祭りや行事ができるか心配。（小売業）
- イベント開催が難しい。（小売業）
- 感染予防策や顧客情報管理が難しい。（サービス業）
- 打合わせ等での対面では難しく、コミュニケーション維持に難しさを感じている。（その他業種）

⑤半年先の業況見通し

今後の業況見通しについて聞いた。

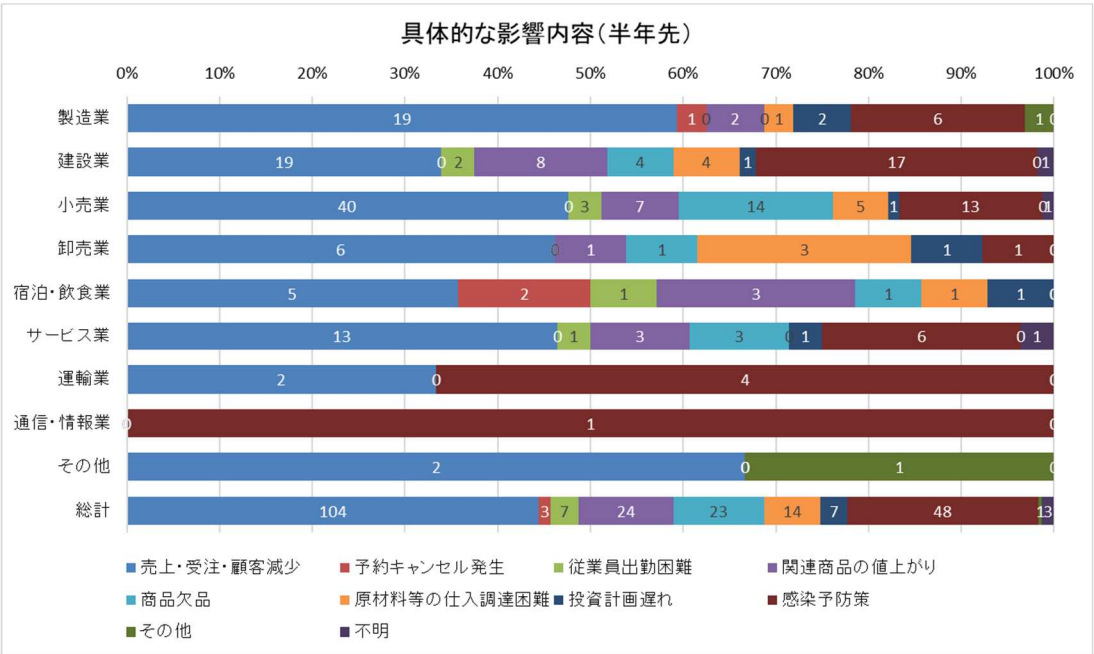


全体では、「分からない」が 57 社（40.7%）と最も多く、次いで「改善せず現状が続く」が 53 社（37.8%）で、前回と上位が入れ替わり「分からない」が最も多くなっている。新型コロナの影響が長期化しており、先行きが読みにくい様子が表れている。また、明確に「改善する」というのは、全体で製造業・建設業の各 1 社のみで、総じて明るい見通しを持っているとは言い難い。

しかし、業種別では、「宿泊・飲食業」で前回皆無であった「少し改善する」が、今回調査では 2 社（33.3%）あり、やや明るい兆候も見られた。また、今回は卸売業では、改善するとの見通しが皆無であった。

⑥今後の影響内容（半年先）

半年後の経営への具体的な影響について聞いた。（複数回答）



半年先までの影響について、全体では、「売上・受注・顧客減少」との回答が 104 社（74.3%）と最も多く、これは現時点の経営への影響で、「売上・受注・顧客減少」と答えた 101 社（72.1%）とほぼ同じである。次に「感染予防策」が 48 社（34.3%）と多くなっており、前回同様の結果となっている。新型ウイルスの影響が長期化する見通しを持っていると言える。

業種別では、製造業で「売上・受注・顧客減少」という回答割合が、95.0%（19 社）と最も多く、「小売業」でも 87.0%（40 社）と多い。また、宿泊・飲食業では「予約キャンセル」と共に合わせて多くなっている。一方、建設業、運輸業では、他の業種に比べ、先行きの収益への影響については、若干低い見通しをしている。

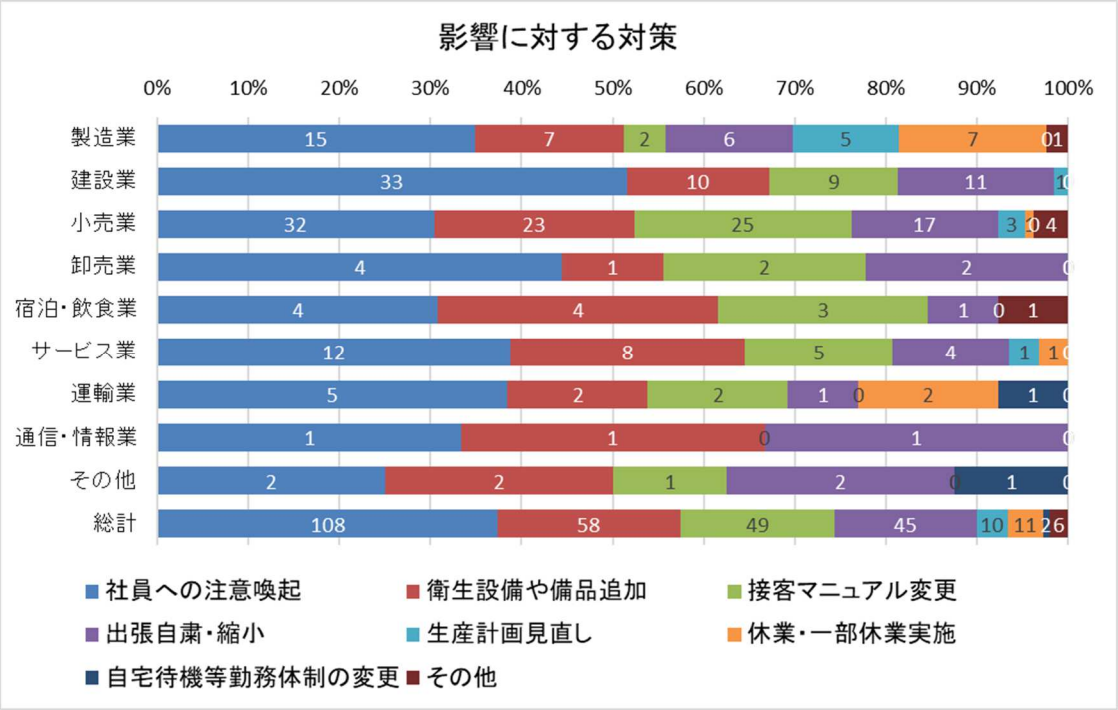
【その他の影響】
・今後の受注予定がない。（製造業）
・コミュニケーションの低下。（その他業種）

【　新型コロナウイルスの経営への影響　　～まとめ～　】

・業績への直接的な影響については、全体的に下げ止まり感もみられる。
・一方で、経営への影響が長期化しており、先行きについて見通しを立てにくい状況。
・特に「卸売業」では、やや後退感を持っている。
・半年先の影響内容についても、現状と大きな違いはない。
・「感染予防」への備えは定着してきていると言える。

（２）影響に対する対策

コロナウイルスへの影響に対して、講じている対応策について聞いた。（複数回答）



全体で、回答数が最も多いのは、「社員への注意喚起」で 108 社（77.1%）、次いで「衛生設備や備品の追加」58 社（41.4%）、「接客マニュアルの変更」49 社（35%）、「出張の自粛・縮小」が 45 社（32.1%）と続き、前回と同じ傾向である。これらの対策は難しいことではなく、全ての業種において取り組みやすいものである。

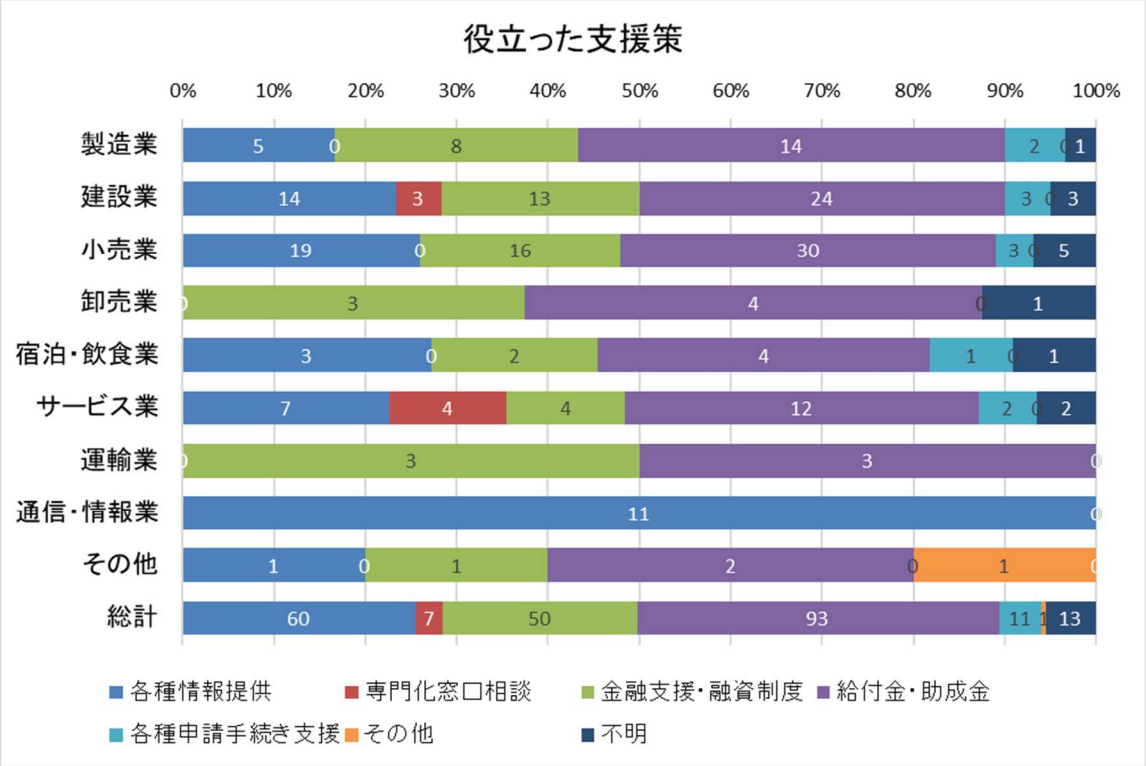
今回も「休業・一部休業実施」と回答したのは、全体で 11 社あった。内訳は製造業 7 社、運輸業 2 社、小売業とサービス業が各 1 社である。

【影響に対する対策】
・雇用調整助成金の活用。（製造業・小売業）
・来店予約制の検討。（小売業）
・これ以上何もできない。（小売業）
・あきらめるしかない。（小売業）
・メニューの変更・リニューアル（宿泊・飲食業）

【自宅待機やテレワーク等、勤務体制実施の変更割合】
・運輸業…３０%が１社。

（３）役立った支援策

これまで役立った支援策を聞いた。（複数回答）



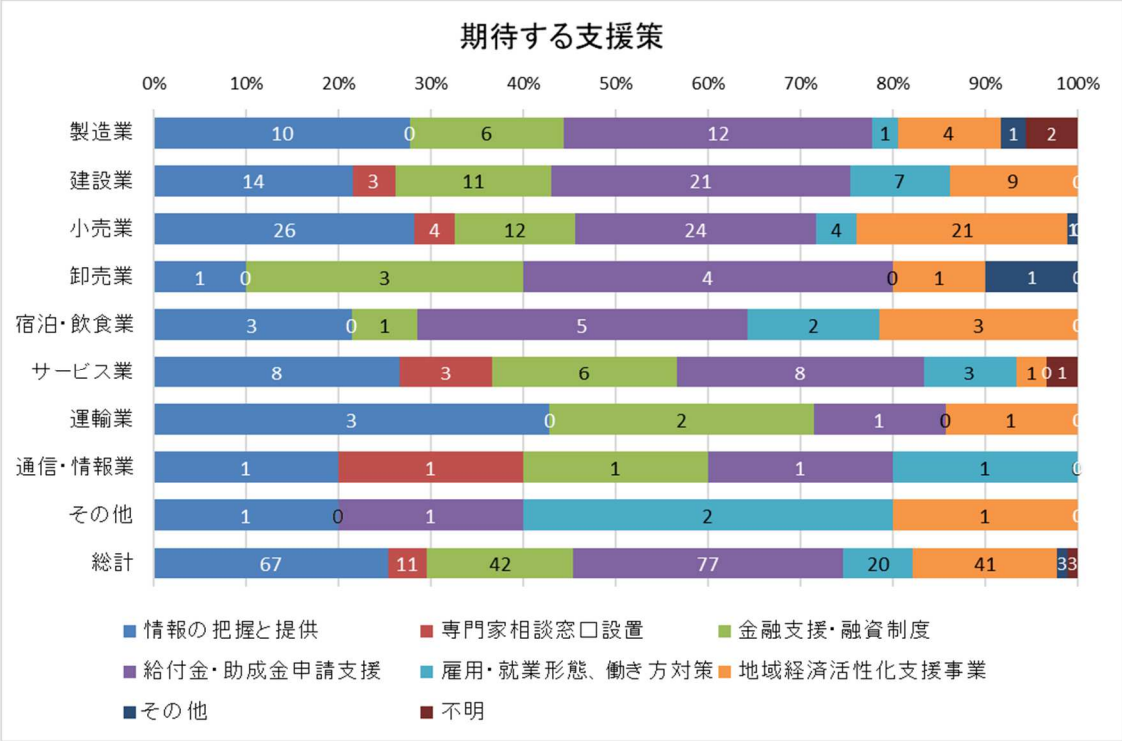
全体では「給付金・助成金」が 93 件と最も多く、次いで「各種情報提供」が 60 件、「金融支援・融資制度」が 50 件で、この上位 3 つで 9 割以上を占めた。

業種別で特徴的なのは、通信・情報業が、「各種情報提供」のみを回答していたことである。その他の業種では、やはり「給付金・助成金」が最も多かった。

【役に立ったその他の支援策】
・COVID 対応。（その他業種）

（４）期待する支援策について

最後に、行政及び支援機関等に期待する支援策について聞いた。（複数回答）



全体では、「給付金・助成金支援」が 77 社と最も多く、次いで「情報の把握と提供」が 67 社であった。

業種別でも、多くの業種で「給付金・助成金支援」が多いが、運輸業と通信・情報業、その他業種で、「給付金・助成金」とする回答がそれぞれ 1 社ずつと、他に比べると少なかった。

【期待するその他の支援策】
・給付・助成ではなく、発注・消費活動を活発にする施策を期待する。（製造業）
・サバイバル講習（小売業）
・消費税減税（卸売業）